

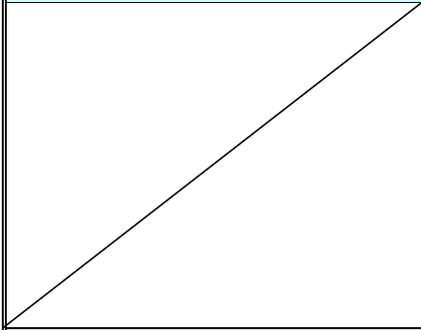
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 多様化する社会環境の中で、住民の防災に対する意識の低下等がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法に基づく事業であり、消防責任は市町村にある。市民の災害に対する認識・知識の普及啓発は重要な業務であり継続的な活動が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	予防広報やPR活動は、例年にも増して実施したにもかかわらず、前年比で件数が増加した。消防団や地域防災組織等を活用し更なる火災のPRに力を注ぎ火災被害の減少に努力する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	災害対応はマンパワーが第一である。現状でも限られた人員で限られた資機材を用いて災害対応している状況であることから、更なる経費削減は隊員の士気に影響が出る。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広報活動等を例年以上に実施したにもかかわらず、災害発生日数の増加をみた。市のホームページ等を活用し、火災予防に関することや各種情報等を市民に周知し、更なる災害に対する理解を深める。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>市民に火の取り扱いについての認識をしてもらおう</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p>	<p>その他</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>焚き火等を実施する時は届出をすることや、焚き火等を実施した際には、始末を確実にを行うようその都度指導。</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p> 	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>消防法令等違反の増加</p>
	<p>④取組状況</p> <p>多様化する人間社会の中において、地域防災組織等を活用し、防災意識の向上と理解を得る。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>他の事務事業と比較し趣旨が異なる。</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防責任は市町村にあり、市民の安全安心を確保するには、必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	

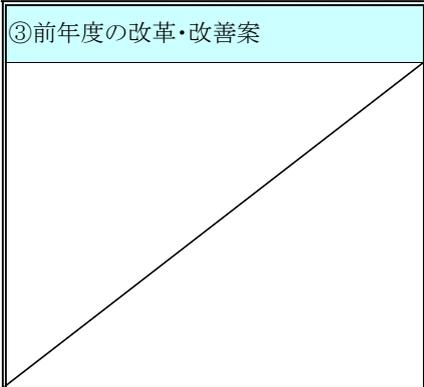
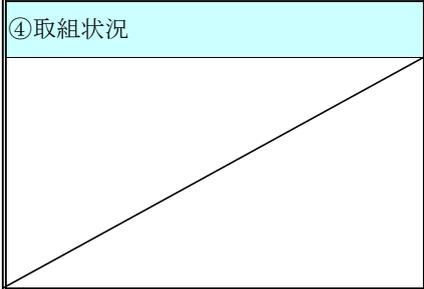
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社会情勢の厳しいなか、また、大地震等の発生にも見舞われ災害対応の拠点となる庁舎も老朽化と共に破損箇所も見られた。また、資機材等も限られた物を上手く活用し、長時間使用出来るよう点検整備をしながら対応している。今後、財政環境悪化のなか、どの様に市民ニーズに応えるかが課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防は地域防災の拠点である。多種多様化する災害に対応する知識・技能を習得し、各種災害発生時には迅速確実な初動体制を整えておくことが重要であり、市民の安全安心の確保に繋がる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	知識・技能を習得することにより、災害に対する判断力・安全確保を身につけるとともに、資機材等の機具愛護及び保守管理に努め、不具合等を早期に発見し是正することで、庁舎・資機材等の長期使用が可能となり、財政削減にも繋がる。	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	資機材については、災害時の現場活動において安全・確実かつ効率的に運用されている。また受付監視についても現在市民等からの苦情等は寄せられていない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	庁舎も建設後30年以上を経過し、補修を必要とする箇所も出てきており、その都度対応している。 資機材運用については、毎週点検日を決め、定期的に点検・消毒・訓練等を実施している。今後も、定期的に点検及び訓練を継続させ住民の負託に応えるよう努力する。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 経費削減により、資機材等の点検を確実に実施し、併せて訓練等を通して取り扱いを徹底させることで破損等を未然に防ぎ、修繕費等の節約を図る。	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 事業継続する上で、マンネリ化しないよう教養を積む必要がある。	③前年度の改革・改善案 	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 円滑な災害活動に支障をきたす。
	④取組状況 	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多種多様化する災害や地震等の自然災害に備え、防災拠点となる庁舎の管理、消防資機材等の運用管理は必要不可欠である。財政逼迫しているなかにおいて、資機材等の更新も困難な状況であることから、職員の更なる意識知識の向上が要求される。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3 所属部課名 消防本部 友部消防署

事務事業名	消防水利施設等点検管理事業			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
					総合計画実施計画	—					
					新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります				昭和50年度	継続事業	共催者・関係団体	笠間市消防団		
	施策	2 消防									
小施策	1 消防体制の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課				
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民生活の安心安全確保のため、消防水利点検維持管理を毎年1回以上実施し消防水利の維持に努め、火災地震等の災害が発生した場合速やかな消火活動により被害の軽減を図る。	・友部地区の消防水利を各分団ごとに整理し点検を実施する。	管内設置の消火栓貯水槽の定期的な点検及び台帳整理	
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	防火水槽・消火栓	④対象指標	防火水槽 消火栓	基 基
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災を最小限に食い止めるため維持管理する	⑤成果指標	防火水槽の点検回数 消火栓の点検回数	基 基
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防水利等点検維持管理	⑥活動指標	防火水槽の点検回数 消火栓の点検回数 地理水利調査	回 回 回

9 事業費及び指標の推移

事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.71	5,325	3.53	26,475	3.50	26,250	3.53	26,475	3.53	26,475	3.53	26,475	3.53	26,475	
		時間外	千円	628		108		78										
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	5,953		26,583		26,328		26,475		26,475		26,475		26,475		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	5,953		26,583		26,328		26,475		26,475		26,475		26,475			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	防火水槽の点検回数	回	12		72		72		72		72		72		72			
	消火栓の点検回数	回	8		48		49		48		48		48		48			
	地理水利調査	回					6											
対象指標	防火水槽	基	518		535		535		535		535		535		535			
	消火栓	基	496		514		514		514		514		514		514			
成果指標	防火水槽の点検回数	基	518		535		535		535		535		535		535			
	消火栓の点検回数	基	496		514		514		514		414		514		514			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 長い間の環境条件下により風雨等に晒される等して、また、施設の老朽化等が重なったりして防火水槽や消火栓の蓋が破損したり、消火栓内に汚泥や雨水等が浸入したりという現象を起こす箇所がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市民の生命・身体・財産を火災から守るため、水利の点検管理は不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	消防用水利(防火水槽、消火栓等)を点検し適正な維持管理に努めることにより、火災発生時に速やかに対応ができ被害の軽減が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	水利点検実施時において、地域の地形、道路及び住宅等の状況変化も把握できる。防火水槽台帳及び消火栓台帳にて効率よく管理。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	安心安全な街づくりのため重要な事業であり、緊急時、消防水利を使用出来る状態に維持管理しておくことが大切である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>台帳整理や点検を定期的実施する。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>消防水利の点検を定期的実施しているが老朽化が目立つ。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>市民の安心安全の低下が懸念される。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>今回の震災や施設の老朽化が目立つ。財政逼迫しているなかではあるが、計画的に点検回収の実施。</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 住民の安心安全な暮らしを守るという観点からも、常時使用可能状態に維持することは重要であり、火災等災害発生時早期鎮圧を図る上で、今後も計画的に点検管理が必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
全国的に社会問題化した受入れ医療機関選定困難事例により、傷病程度に合う搬送先の早期選定を図るため、「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」の運用開始。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法第2条9項 救急業務実施基準等に基づく事業。 各種事故に際し救急隊を出動させ、適切な処置かつ適正な医療機関への搬送により、市民の不安を軽減し、安心・安全な街づくり、しいては救命率の向上に繋がる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	救急業務の実施により安心・安全な市民生活が図られた。 救急処置の標準化(JPTEC等)により現場活動時間の短縮が図られ、傷病者等の苦痛の軽減、重症化の防止に繋がった。 救急隊員の処置範囲の拡大に伴い資機材の高度化が図られた。 各医療機関との緊密な連携により収容時間の短縮が図られた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	すべての救急事案ごとに検証を行い、隊員間の救急活動の標準化が図られている。 救急隊の質の向上により、適正な活動が行われている。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		重要案件について水戸地区救急医療協議会の指導助言の下、円滑な業務遂行ができた。 また、救急救命士の病院研修についても積極的に参加し、技術の向上が図られた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課内での申し送り等を徹底し、職員間で情報の共有化を図る。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 各講習会等に於いて、救急車の適正利用をPRする。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防法令違反。 事業継続する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市民ニーズの多様化から様々な考えの利用者が増えることで、本来の業務に支障をきたす恐れがあることから、住民に対しPR方法の改善が必要。	④取組状況 住民に対して、講習会等を通して事務の重要性を認識させる。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令に基づく事業であることから、職員の質の向上を図ることは基より、利用者側に対してもPR等を通し、適正な利用を呼びかける必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

所属部課名 消防本部 友部消防署

事務事業名	応急手当普及指導事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率			
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度				
	施策	2 消防		事業期間	平成24年度		継続事業	共催者・関係団体	笠間市女性消防団 民間ボランティアKHS
	小施策	2 救急救助体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課		
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	笠間市消防応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
バイスタンダーCPRの実施状況を向上させ市民の救命率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体及び事業所等の要請により、普通救命講習会、応急手当講習会、AED講習会等を実施する。 広報誌等を利用し市民に参加を呼びかけ毎月第2日曜日(各署輪番)に普通救命講習会を実施する。 	計画的な救命講習会の開催500人	
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救命率の向上を図る	⑤成果指標	普通救命講習会修了者 応急手当講習会	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 普通救命講習会 応急手当講習会 AED講習会等の実施 	⑥活動指標	普通救命講習会	回
				応急手当講習会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	3.04	22,800	0.21	1,575	1.05	7,875	1.05	7,875	1.05	7,875	1.05	7,875	1.05	7,875
	時間外	千円		245		327		152		200		200		200		200
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円		23,045		1,902		8,027		8,075		8,075		8,075		8,075
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		23,045		1,902		8,027		8,075		8,075		8,075		8,075
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	普通救命講習会	回	27		36		19		25		25		25		25	
	応急手当講習会	回					14									
対象指標	市民	人	35,678		35,778		35,942		35,942		35,942		35,942		35,942	
成果指標	普通救命講習会修了者	人	596		704		269		500		500		500		500	
	応急手当講習会	人	540		480		686		500		500		500		500	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
各事業所等, 各種イベント等に積極的に参加し活動する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	空間市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく。 救急業務は救急現場における市民の一次救命処置が重要であり, 処置に関する知識の啓発活動のためには継続的な活動が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	普通救命講習会開催の要望は年々増加傾向にあり, 受講者も増加傾向にある。 バイスタンダーが増加したことにより, 救命率の向上, 傷病者の容態悪化防止等が図られた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指導はきめ細やかな指導であることから, 小グループ制で対応しているので実施方法は現状維持すべきである。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救急隊到着までの間, バイスタンダーの有効な応急手当により救命率向上を図る上で必要不可欠な事業であることから, 更なる拡充が必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
救命講習会の受講者が減少傾向にあるため, 募集方法の改善改革が必要である。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
広報紙やホームページ等を積極的に活用した募集を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
市女性消防団, 民間ボランティア等を活用することで, 人件費の削減を図った。
④取組状況
上記に同じ。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
応急手当実施率の低下に伴い, 救命率・生存率・社会復帰率の低下があげられる。 事業継続する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の救命率向上の観点から, 重要な事務であり, 多くの市民が当講習会を受講し知識を得ることが必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高速道路等が整備されることにより活動範囲が拡大するとともに、地震等による自然災害等も近年多く発生し、これらの災害に対応すべく管轄外区域
 における行動等も増加傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	消防法に基づき実施する業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	多種多様化する救助活動に適応した救助し機材を使用して訓練を実施し救助技術の向上を図ることで市民の安心安全につながる。 支援出動することにより傷病者の被害軽減が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	救助資機材の高度化により、救助活動現場での救出時間の短縮が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	東日本大震災に伴う緊急援助隊の派遣要請等により、活動範囲が拡大。隣接県にまで出動し活動した。今後、起こり得る大災害等に備え更なる隊員の知識、並びに技術の向上が必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>業務多忙ななか、他の事務との兼合いもあり全体での訓練が出来ないという現状のなかにおいて、短時間でも訓練できる環境を整備する必要性あり。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>勤務時間内での訓練の実施。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>消防法令違反。 要救助者の早期救助・救出が困難となり救命率低下。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>勤務の形態上、全体を対象とした訓練計画を立案実行する上で避けられないのが予算(時間外の増加)であることから、年次計画の中の行事の一環に組み込み実施する。</p>	<p>④取組状況</p> <p>計画的なスケジュールの下の実施。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多様化する災害に対応するための、専門知識を得た隊員育成が必要不可欠であることから、計画的な訓練計画の下での知識向上、士気向上を図り、住民の負託に応えることが重要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

- ・各事業所に対し、笠間市火災予防規定に基づき防火対象物の査察を計画的に実施し法令違反是正に努める。
- ・高齢化社会における一人暮らし老人宅の訪問、民生委員と出向き防火診断及び住宅用火災警報器の普及に努める。
- ・一般市民、各事業所を対象に消火・通報・避難の訓練を指導し災害時の防火・防災意識の高揚を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防各法令を遵守することにより、法令違反の是正及び市民の防火意識の更なる高揚を図ることは重要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	査察及び防火診断等を実施することにより市民の防火意識の高揚を図り、各種災害から住民の安全を確保し、被害を軽減させる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	各種査察指導等は当務職員で実施、改善指導の向上により予防消防の充実が図られる。また住宅用火災警報器等については、消防本部ホームページ等を活用し幅広い普及活動が図れた。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	震災に伴い、防火対象物等の査察を行い、不備欠陥を是正し、早期改善による市民生活の安全を図ることが必要。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
計画通りの査察の実施。 査察員の知識向上。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
査察を実施し、改修改善の進まない事業所等については、再査察を短期間に実施し根気強く指導し改善するよう指導。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
平成18年度の法律改正から実施している住宅用火災警報器の普及推進の指導実施。
④取組状況
予防課から職員を派遣しての勉強会等の実施。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
法令等の違反の増加及び火災の増加死傷者の数、被害は加重するものと想定される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民が安心安全住みよく暮らしていく上で重要な事業であることから、市内事業所から違反事業所の根絶を目標に事務を遂行し、合わせて査察員の知識向上も重要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8 所属部課名 消防本部 友部消防署

事務事業名	警防事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	新規・継続	継続				
	施策	2 消防	開始年度	終了年度				
	小施策	1 消防体制の充実	昭和50年度	継続事業	共催者・関係団体		消防団、市内の自衛消防隊	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課	
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、笠間市消防警防規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
起震車を使用し地震の体験をしてもらい防災意識の高揚を図る。各消防団に消防署との連携が常に一体となる様に火災を想定した中継訓練を実施し、団員の団結の強固、品位の向上を図るため規律訓練を実施。また、代表分団に県央地区ポンプ操法大会出場のため約5ヶ月間にわたりポンプ車操法の指導を実施する。	各小中学校及び事業所等に対し起震車を使用し地震を体験させる。消防団に対しポンプの取り扱い規律訓練の指導を行う。	災害現場での円滑な連携強化	起震車体験 煙体験 29回 ポンプ操法指導 30回
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内事業所 消防団 一般市民	④対象指標 友部地区市民 友部地区消防団(大会出場分団)	回 1個分団
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火意識の向上により火災を減少させる	⑤成果指標 ポンプ操法指導 防火講話等(起震車・煙体験)	回 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・非常勤消防団員等に対する各種訓練指導の実施 ・消防ポンプ操法訓練指導の実施	⑥活動指標 防火講話等(起震車・煙体験)	回
			ポンプ操法指導(大会出場分団)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	9.23	69,225	10.47	78,525	11.30	84,750	10.47	78,525	10.47	78,525	10.47	78,525	10.47	78,525
	時間外	千円		170		11		321								
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円		69,395		78,536		85,071		78,525		78,525		78,525		78,525
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		69,395		78,536		85,071		78,525		78,525		78,525		78,525
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	防火講話等(起震車・煙体験)	回		11		50		29		50		50		50		50
	ポンプ操法指導(大会出場分団)	回		38		35		30		40		40		40		40
対象指標	友部地区市民	回														
	友部地区消防団(大会出場分団)	1個分団		第23分団		第20分団		第21分団								
成果指標	ポンプ操法指導	回		38		35		30		40		40		40		40
	防火講話等(起震車・煙体験)	回		11		50		29		50		50		50		50

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 多種多様化する災害に迅速的確に対応するため、警防戦術を共有することを目的とし、各種訓練を通して現場活動がスムーズに行えるようにする。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防組織法・笠間市消防警防規程に基づく。 各種災害を予防し被害の軽減を図るには、消防団を含めた各団体との連携協力体制は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種訓練を通して防災に対する意識を高めるとともに、諸動作を習得させ、災害発生時には迅速適正な行動によって災害の軽減を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	災害現場における消防団との協力体制は出来ている。更なる連携強化を図るべく現場を維持すべきである。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	訓練等を通して消防団との連携体制の強化を図り、諸動作を習得させると共に、防災に対する意識を高めるよう指導する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 連携に支障をきたし、被害の拡大が見込まれる。
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 あらゆる災害対応をするうえで、消防団との連携は重要であり、合同訓練等を通して連携の確認をすることは重要である。 また、管内学校等の自衛消防訓練指導を通し、防災意識向上を図ることが重要。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 幼児教育をする保育所・幼稚園等が積極的に参加をして、また、家庭を守るご婦人方で組織する防火クラブが関係機関と協力し、広く市民に火災予防の普及啓発活動を展開する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	幼年期における防火・防災に対する意識付けは大切である。また、自主防災組織等地域ぐるみでの防災に対する普及啓発活動も重要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	幼年消防隊が防火パレード等にて街頭PRすることにより、市民の火災予防への関心が高まる。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度も幼少年防火パレードが各関係機関の協力により、円滑に行えたが、火災予防PR方法拡大が必要。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
幼児期からの防災教育の欠如から、子供の火遊び等の増加が懸念される。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 幼少時期から防火に対する意識付けをすることにより、安心安全なまちづくりに繋がる。
	資源配分	現状維持	